

## 欧州における高齢化社会①（ウェールズ）

### ウェールズの概略

情勢：英国内の自治政府

総人口：3,074,067 人（2012 年）

人口密度：14.3 人/km<sup>2</sup>（2012 年）

首都：カーディフ（人口：348,493 人、2012 年）

公用語：英語、ウェールズ語 (Cymraeg)

地方自治体の構成：22 の単一自治体

### 1 ウェールズにおける高齢化の状況<sup>1</sup>

ウェールズは、わずか3百万人ほどの人口だが、高齢化が進んでいる。65歳以上の高齢者の割合は、2008年には人口の18%を占め、2033年までには26%に達すると予測されている。定年退職者の人口に占める割合は、英国平均より高い。2069年までに、75歳以上の高齢者の人数は、他の年齢層（14歳以下、15歳－29歳、30歳－44歳、45歳－59歳、60歳－74歳）の人数のいずれをも上回ると予想されている。<sup>2 3</sup>

英国政府の地方自治体別平均年齢統計によると、ウェールズ内で高齢者の人口に占める割合が最も高い地方自治体は、北部の農村地区にあるコンウィである。そこでは、2016年現在、65歳以上の高齢者は人口の27%を占める。将来的には人口密度の低い山岳地帯にあるポイスに追いつかれる見通しである。<sup>4</sup>

さらに、ウェールズ政府の統計では、2014年から2039年までの間に、16歳から64歳までの人口は、ウェールズ全地域において9万5千人（現在の5%）減少するのに対して、65歳以上の高齢者の人口は29万2千人（現在の44%）増加する。<sup>5</sup>

多くの先進国と同様、ウェールズの高齢者は全般的には裕福になり、生活と健康の水準も以前の世代に比べはるかに向上した。ウェールズの工業都市では、近代以前の労働者は、産業革命を支えていた炭鉱や鉄工所で主に雇用され、退職後も現在ほどの福祉制度には恵まれなかった。

<sup>1</sup> <http://www.wales.com/about-wales/facts-about-wales> <http://gov.wales/topics/localgovernment/unitary-authorities/?lang=en>

<sup>2</sup> <http://www.assembly.wales/NAfW%20Documents/ki-020.pdf%20-%2003112011/ki-020-English.pdf>

<sup>3</sup> <http://www.bbc.co.uk/news/uk-wales-35533172>

<sup>4</sup> <http://www.neighbourhood.statistics.gov.uk/HTMLDocs/dvc235/index.html>

<sup>5</sup> <http://gov.wales/statistics-and-research/national-population-projections/?lang=en>

しかしながら、英国の慈善団体である Independent Age が最近発表した高齢者の貧困をテーマとする研究によると、「現在の高齢者は安楽な時ばかりを過ごしている」という考えは、実は広く支持されている誤解に過ぎない。英国の多くの 75 歳以上の高齢者いわゆる「沈黙の世代」は、現在深刻な経済状況にある。その平均週間収入は、65 歳から 74 歳までの高齢者を 59 ポンド下回り、現役世代と比べると 112 ポンド下回る。75 歳以上の高齢者の国民年金からの平均週間所得は、133 ポンドである。<sup>6</sup>英国全体では、75 歳以上の高齢者のうち 20% (約 95 万人) が貧困状態で生活しており、24%は貯蓄を持たない。<sup>7</sup>

ウェールズの認知症患者は、2015 年に 4 万 5 千人で、2021 年までに 1 万人増えると予想されている。そのほとんどは、高齢者である。2011 年から 2021 年までの 10 年間に、ウェールズ内の農村地域における認知症患者の人数は、44%増えると考えられている。<sup>8</sup>

ウェールズの認知症診断率は英国で最も低いことから、ウェールズの認知症患者のうち 3 人に 2 人が社会生活を続けており、その多くは医師による正式な診断を受けていないと考えられる。<sup>9</sup>

## 2 ウェールズ政府による高齢化対策

保健・福祉サービスに関する権限は、英国議会からウェールズ議会に移譲されている。NHS (国民健康保険サービス)については、ウェールズ独自バージョンである NHS Wales がある。ウェールズの公的保健サービスの公共支出は、2008 年以降同様のサービスが支出削減の矢面に立たされているイングランドと比べて、依然として高い状況にある。<sup>10</sup>

高齢者が公的な介護サービスを受ける場合、ウェールズでは、利用者の資産状況に応じて、全額補助、一部補助、補助なし (全額が自己負担) となる。いくら支払う必要があるかは、地方自治体がウェールズ全体で定められている基準により各請求者に対して行う資産調査を踏まえて決定される。<sup>11</sup>

---

<sup>6</sup> [https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/530950/pensioners-incomes-series-2014-15-report.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/530950/pensioners-incomes-series-2014-15-report.pdf)

<sup>7</sup> <http://www.independentage.org/news-media/latest-releases/2016-press-releases/new-report-reveals-nearly-1-million-over-75s-live-in-poverty/>

<sup>8</sup> <http://www.olderpeoplewales.com/Libraries/Uploads/More Than Just Memory Loss.sflb.ashx>

<sup>9</sup> <http://www.olderpeoplewales.com/Libraries/Uploads/More Than Just Memory Loss.sflb.ashx>

<sup>10</sup> <http://www.bbc.co.uk/news/uk-wales-35533172>

<sup>11</sup> <http://www.ageuk.org.uk/Global/Age->

施設介護を利用する場合には、資産調査により 24000 ポンド以上の貯蓄及び資産を有する者は、全額を自己負担しなければならない。<sup>12</sup> ウェールズでは、高齢者の大半が住宅を所有していることが確認されているので、實際上、施設介護を利用する多くの高齢者は、住居費と介護費を自己負担しなければならない。高齢者が自己負担をねん出するために自宅を売却するケースもある。<sup>13</sup>

一方、在宅介護については、自己負担の上限が週 50 ポンドに設定されている。また、高齢者ができる限り長く自宅で暮らし続けられるように、住宅の改修費用や、手すり、スロープの据付費の一部を賄う助成金もある。<sup>14</sup> 支援内容などについては、ウェールズ政府や地方自治体に加え、Age Cymru（英国の慈善団体 AGE UK のウェールズ版）が幅広い情報提供サービスを行っている。<sup>15</sup>

高齢者向けの保健・福祉サービスは、2016 年 4 月に発効した「ウェールズ社会福祉及び厚生法」によって地方自治体に提供が義務付けられている。同法により、保健・福祉サービスがウェールズ内の地方自治体によって提供されるシステムが改善された。補助レベルを決定するための資産調査も合理化された。<sup>16 17</sup>

### ウェールズ高齢者戦略

ウェールズ政府は、2003 年に「ウェールズ高齢者戦略」を打ち出している。その目標は、高齢者が自立心を持って積極的にコミュニティーに参加する社会づくり、高齢者が住みやすい社会づくり、高齢者の課題を十分に認識する社会づくりである。

ウェールズ政府の高齢化社会対策の多くが「ウェールズ高齢者戦略」に基づいている。その第 1、第 2 段階は、2003 年から 2013 年までの 10 年間で実行され、次のような成果があった。<sup>18</sup>

- ウェールズ高齢者担当コミッショナー（Older People's Commissioner for Wales）の設置
- 高齢者政策担当の副大臣（deputy minister）の設置

<sup>12</sup> [http://www.ageuk.org.uk/Global/Age-](http://www.ageuk.org.uk/Global/Age-Cymru/Factsheets%20and%20information%20guides/FS10w.pdf?dtrk=true)

[Cymru/Factsheets%20and%20information%20guides/FS10w.pdf?dtrk=true](http://www.ageuk.org.uk/Global/Age-Cymru/Factsheets%20and%20information%20guides/FS10w.pdf?dtrk=true)

<sup>13</sup> <http://www.assembly.wales/NAfW%20Documents/ki-020.pdf%20-%2003112011/ki-020-English.pdf>

<sup>14</sup> [http://www.ageuk.org.uk/Global/Age-](http://www.ageuk.org.uk/Global/Age-Cymru/Factsheets%20and%20information%20guides/FS13.pdf?dtrk=true)

[Cymru/Factsheets%20and%20information%20guides/FS13.pdf?dtrk=true](http://www.ageuk.org.uk/Global/Age-Cymru/Factsheets%20and%20information%20guides/FS13.pdf?dtrk=true)

<sup>15</sup> <http://www.ageuk.org.uk/cymru/>

<sup>16</sup> <http://gov.wales/topics/health/socialcare/act/?lang=en>

<sup>17</sup> [http://www.ageuk.org.uk/cymru/home-and-care/the-social-services-and-well-being-wales-act-2014-/](http://www.ageuk.org.uk/cymru/home-and-care/the-social-services-and-well-being-wales-act-2014/)

<sup>18</sup> <http://gov.wales/docs/dhss/publications/130521olderpeoplestrategyen.pdf>

- バスの無料化
- プールの無料化
- 処方薬の無料化
- 高齢者向けの在宅介護に週 50 ポンドの利用者負担を上限とする制度の導入

ウェールズ政府は、ウェールズ高齢者戦略に沿って、他の先進国と同様、高齢者が老人ホームなどの施設に入居せず、自宅で暮らし続けられるようにする理念「Ageing in place」を進めている。しかしながら、高齢化が進行していく中で、それが長期的に維持できるかどうかは不明である。

ウェールズ政府は、財政負担をあまり増やすことなく、高齢者が自宅で暮らし続けることができる環境づくりを進めようとしている。具体的には、身体機能が衰えた高齢者に優しい住宅に改修するためのローンなどを推進している。

高齢者向けの公営住宅において「在住監視員」を縮小し、訪問看護制度に切り替える制度変更は、評判が悪かった。在住監視員とは、英国各地域の公営住宅で導入されている仕組みで、特に高齢者が多く住む公営住宅団地において、非常勤で地方自治体に雇用されたスタッフが、緊急事態に備えて当該団地内に居住者として常駐する。在住監視員は、看護師や医師の資格は待たないが、高齢者の緊急事態における対応をサポートする心強い存在と見られてきた。近年、予算上の理由で、削減されている。

いわゆるテレケア、つまりスマートフォン等の通信システムによる遠隔治療や遠隔監視が特にへき地の農村地区に役に立つものとして導入されたが、こうしたシステムの導入によって人とのふれあいの機会がなくなることで、一部の高齢者が孤独感を深めるのではないかと懸念されている。<sup>19</sup>

保健・福祉サービスを直接提供するウェールズ内の地方自治体の負担は、当該地方自治体の区域内の公的介護サービスを利用する高齢者の人数が増えるにつれて重くなる。そのため、一部の地方自治体には、予算の制約により高齢者向けの保健・福祉サービスの受給資格を以前より厳しくしている傾向もある。また、利用者の自己負担の水準も、地方自治体によって異なる。

---

<sup>19</sup> <http://www.assembly.wales/NAfW%20Documents/ki-020.pdf%20-%2003112011/ki-020-English.pdf>

公的介護サービスを利用する際の自己負担はスコットランドでは廃止されているが、<sup>20</sup> ウェールズでは、自宅に暮らし続ける在宅介護の利用者の負担に配慮しながらも、自己負担を継続している。

民間企業による公的介護サービスの提供は、イングランドでは幅広く普及しているが、「消費者主義」や地方自治体が提供する公共サービスの民営化がひんしゆくを買うウェールズにおいてはあまり広まっていない。しかしながら、今後戦後生まれの世代が高齢になるにつれて、公的介護サービスの質への要求が強くなると予想されていること、また、専門的な認知症ケアの需要が増加すると見込まれることから、ウェールズにおいても公的機関中心の公的介護サービスの提供は維持できない可能性が指摘されている。

### ウェールズ高齢者担当コミッショナー

ウェールズ政府は、1998年に英国政府から保健・福祉サービスに係る権限の移譲を受けてから、進歩的で包括的な高齢化対策を進めてきた。その中で、おそらく最も重要な政策の一つは、2008年にウェールズ高齢者担当コミッショナー（英語：Older People's Commissioner for Wales, ウェールズ語：Comisiynydd Pobl Hŷn Cymru）を設置したことであろう。ウェールズ高齢者担当コミッショナーは、基本的に政府から独立し、高齢者を代弁する存在であり、英国で唯一のものである。現職には、NHSや高齢者支援を行う慈善団体の経験を持つセーラ・ロチラ氏が就任している。

ウェールズ高齢者担当コミッショナーの主な役割は、次のとおりである。

- ウェールズの高齢者の権利と利益を広く促進させること
- ウェールズにおける高齢者差別を打破すること
- ウェールズの高齢者に関するベスト・プラクティスを促すこと
- ウェールズの高齢者に影響を及ぼす法律の見直しを行うこと

ウェールズ高齢者担当コミッショナーは、社会福祉部門の専門家からなる少人数のスタッフによるサポートを受ける。

ウェールズ高齢者担当コミッショナーは、高齢者関連の政策形成・変更に関して2006年の「ウェールズ高齢者担当コミッショナー法」で定められた法的権限を行使することができる。<sup>21</sup> 具体的には、高齢者に関わる課題について調査や勧告を行う権限、高齢者に

---

<sup>20</sup> <http://www.gov.scot/Topics/Health/Support-Social-Care/Support/Older-People/Free-Personal-Nursing-Care>

<sup>21</sup> <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/30/contents>

接する公的機関（地方自治体、NHS など）を告発する権限を有する。また、公的機関の高齢者に対するサポートの状況を評価することができ、高齢者が公的機関にクレームを出す場合はそれを支援することもできる。<sup>22</sup>

また、高齢者に関する幅広いテーマについての報告するほか、高齢者からの課題提起に対するフィードバック、高齢者がケアを求める際に有用なアドバイスなど介護者・被介護者向けの情報を提供している。<sup>23</sup>

---

<sup>22</sup> <http://www.olderpeoplewales.com/en/about/commissioners-role/legal-powers.aspx>

<sup>23</sup> <http://www.olderpeoplewales.com/en/home.aspx>